

052

災害時に被災地へ移動し仮設宿泊所として活躍するコンテナ型ビジネスホテル

取組主体

株式会社デベロップ

従業員数

396 人

想定災害

全般

実施地域

千葉県

- 首都圏郊外を中心にコンテナ型のビジネスホテルを展開。けん引車による移送が可能なため、災害時等には被災地に速やかに駆けつける「レスキューホテル」となり、仮設宿泊所として活用することができる。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

有事の際に仮設避難所への移設ができる「レスキューホテル」

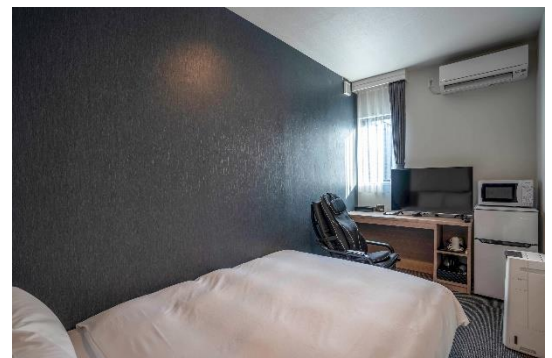
- 建築用コンテナモジュールメーカーとして創業し、その後建築・不動産業、ホテル事業など、様々な領域へとサービスを拡大させてきた株式会社デベロップが、その知見を活かして、新型コンテナホテル「ザ・ヤード」シリーズを開発した。
- 同シリーズは、原則として、コンテナ同士の連結や積み重ねを行わず、独立したコンテナモジュール 1 棟を 1 つの客室として運営しているのが特徴である。これにより、災害時には、これらのコンテナを 1 棟ずつ、けん引車を用いて被災地に移送し、避難所に設置することができる。設置場所へ搬入された後は階段付きデッキの設置、電気工事、下水道配管工事、プロパンガス設置工事を行うと仮設住宅として使用可能となる。
- 仮設住宅を新たに建設する場合、着工から完成までに 3 ～ 4 週間を要し、建設コストも 600～850 万円を要する上に、撤去時には廃棄物処理が必要となる。一方、同レスキューホテルは、移送は 1 日程度で完了し、配管等の工事は、学校や体育館、防災公園等のインフラ施設が整った設置場所の側であれば、最短 1 日、遅くとも 2 日で完了することができるため、数日以内に仮設住宅として使用可能な状態となる。原則、建設コストは不要で、撤去・廃棄物処理もほとんど発生しない。
- 平時には、ビジネスホテルとして運用されていることから、日常的にメンテナンスが実施されているため、災害時においても、安心して利用することができる。

地方自治体との連携による迅速な出動

- 災害時の出動には、原則として、出動に関する協定を締結した地方自治体等からの要請が必要となる。同社は、令和 3 年 1 月現在で、8 都県の計 42 市町村と協定を結んでおり、今後も出動体制を配備していく予定である。
- 同社は、有事の際に出動要請に迅速に対応できるよう、平時より、協定締結自治体との連携強化に努めており、自治体や小中学校の防災訓練、避難所開設訓練等に参加し、同レスキューホテルの貸出等も実施している。



コンテナホテルがレスキューホテルとなり
移送される様子



コンテナホテルの室内の様子

2 取組の平時における利活用の状況や防災・減災以外の効果

- 新型コロナウイルス感染症への対応にも活用されており、令和2年4月、長崎市に停泊したクルーズ船で新型コロナウイルス感染者が発生した際に、医療従事者の待機場所等として使用された。同年6月には東京都三鷹市、千代田区でもPCR検査員の休憩施設としても使用された。
- 原則として、コンテナ1棟につき1部屋という構成であるため、部屋同士が密接しておらず、隣の音等が気にならないため、ビジネスにおける作業を行う場所としての利用においても、好評である。

3 現状の課題・今後の展開等

- 全国の災害に対応するため、同社は今後、同レスキューホテルを各都道府県に最低1つ以上は設置するべく、出店のスピードを上げていきたい考えである。
- また、各自治体に対しても、同レスキューホテルの必要性について理解を促進し、防災協定の締結自治体数を増やしていきたい考えである。

4 周囲の声

- ビジネスで利用したが、快適に過ごせ、毎日の仕事も気持ちよく進めることができた。（ホテル利用者）
- 全く新しいスタイルのコンテナホテルで、利用してみたら普段のビジネスホテルより快適に過ごすことができた。（ホテル利用者）
- 迅速な配備、設置柔軟性、高い居住性に感銘を受けた。（災害派遣医療チーム(DMAT)）

担当者の声

- より多くの自治体や行政機関と「防災協定」を締結し、産官連携で本事業を推進することにより、この「レスキューホテル」が環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）が並立する「ESG」を実現するモデルとなると考えています。

問合せ先

株式会社デベロップ 法人番号：8040001032114
TEL：047-712-5098（法務部・総務部直通番号） FAX：047-320-0120
E-Mail：a_sugawara@dvlp.jp

サイト URL

